

観測研究計画推進委員会報告
(科学技術・学術審議会 測地学分科会 地震部会 観測研究計画推進委員会)

第3回会合が平成17年1月11日に開催された

(1) 平成16年度年次報告について

推進委員会でとりまとめる。

提出締め切り 2月21日(月曜日)

機関別報告のとりまとめとHP公開 3月

項目別報告のとりまとめ 5月上旬

項目別報告の公表(HP) 5月中

(2) 平成17年度実施けいかくについて

推進委員会でとりまとめる

提出締め切り 2月28日

実施計画のとりまとめ 5月上旬

実施計画の公表(HP) 5月中

(3) 平成16年度成果報告シンポジウムについて

3月10日・11日

東京大学地震研究所第一会議室

実行委員会主催とする

事 務 連 絡

平成 17 年 1 月 13 日

観測研究計画推進委員会委員 各位

科学技術・学術審議会地震部会

観測研究計画推進委員会

主査 平田 直

「地震予知のための新たな観測研究計画（第 2 次）」平成 16 年度年次報告
及び平成 17 年度実施計画の作成について（依頼）

平成 17 年 1 月 11 日に開催された観測研究計画推進委員会（第 3 回）において了承された、
「地震予知のための新たな観測研究計画（第 2 次）」平成 16 年度年次報告及び平成 17 年度
実施計画の作成について、下記の点にご留意のうえ、別紙（様式）により作成願います。

なお、ご提出いただいた年次報告及び実施計画は、測地学分科会の資料として用いられる
ほか、ホームページ等で公開する予定です。

以上の点をあらかじめご承知おきのうえ、平成 16 年度年次報告及び平成 17 年度実施計画
の作成をお願いします。

- 1 送 付 物：平成 16 年度年次報告（様式）、平成 17 年度実施計画（様式）、
参考（課題番号について）、（機関毎課題一覧）
- 2 提出期限：平成 16 年度年次報告 平成 17 年 2 月 21 日（月）
平成 17 年度実施計画 平成 17 年 2 月 28 日（月）
- 3 書 式：平成 16 年度年次報告 様式に従い、図を含め A 4 用紙 4 枚以内（図は様式
に貼り付けて下さい）
平成 17 年度実施計画 様式に従い、A 4 用紙 2 から 3 枚程度
- 4 提出方法：機関ごとに観測研究計画推進委員会委員がまとめて、文部科学省地震・防災
研究課まで電子メールで送付願います。（なお、メール容量が 2.5MB を超え
ると文部科学省では受信できませんので、別途ご連絡願います。）
- 5 提出メールアドレス：tnihe@mext.go.jp
- 6 ホームページ：平成 16 年度実施計画については以下の URL を参照して下さい
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu6/sonota/04080901.htm)
- 7 問い合わせ先：文部科学省 研究開発局 地震・防災研究課（担当：二瓶）
電話：03-6734-4137

※ 平成 16 年次報告については、3 月に開催予定の「平成 16 年度成果報告シンポジウム」
においても活用する予定です。

平成16年度年次報告（様式）

課題番号：

（16年度実施計画と同じ番号を記述して下さい。新規課題については、「新規」と記述して下さい。）

（1）実施機関名：

（2）研究課題（または観測項目）名：

（3）最も関連の深い建議の項目：

（『平成16年度実施計画』における（3）を記述して下さい）

（4）その他関連する建議の項目：

（『平成16年度実施計画』における（4）を記述して下さい）

（5）本課題の平成16年度からの5カ年の到達目標と、それに対する平成16年度実施計画の位置付け：（『平成16年度実施計画』における（6）を記述して下さい）

（6）平成16年度実施計画の概要：

（当初の計画『平成16年度実施計画』における（7）を記述して下さい）

（7）平成16年度成果の概要

（平成16年度に実施した内容と成果の概要を簡潔に書いて下さい。なお、計画（上記（6））と一致したかどうか、変更があった場合はその旨も含めて記述して下さい。）

（8）平成16年度の成果に関連の深いもので、平成16年度に公表された主な成果物（論文・報告書等）：

（9）実施機関の参加者氏名または部署等名：

他機関との共同研究の有無（共同研究を行った場合には機関名と、参加者数）：

（10）公開時にホームページに掲載する問い合わせ先：

部署等名：

電話：

e-mail：

URL：

（11）この研究課題（または観測項目）の連絡担当者：

氏名：

所属：

電話：

FAX：

e-mail：

※ 以上の内容を、図を含めA4用紙4枚以内で簡潔にまとめて下さい。

平成17年度実施計画（様式）

課題番号：

（継続課題は16年度と同じ番号を記述して下さい。新規課題は「新規」と記述して下さい。）

（1）実施機関名：

（2）研究課題（または観測項目）名：（継続課題は16年度と同じ）

（3）最も関連の深い建議の項目：（継続課題は16年度と同じ）

（新規課題は、建議の項目の中で、最も関連する項目1つをア・イのレベルまで書いてください。建議の目次は、文部科学省の以下のURLにあります。）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/toushin/03072401/002.htm

例：1（1）ア．日本列島及び周辺域のプレート構造）

（4）その他関連する建議の項目：（継続課題は16年度と同じ）

（新規課題は、建議の項目の中で、（3）で示した項目以外に関連する項目があれば、ア・イのレベルまで書いて下さい。関連する項目が複数ある場合には、複数記入して下さい）

（5）平成16年度までの関連する研究成果（または観測実績）の概要：

（平成16年度までの研究成果または観測実績で、関連するものがあれば書いて下さい。）

（6）本課題の平成16年度からの5ヶ年の到達目標と、それに対する平成17年度実施計画の位置付け：

（7）平成17年度実施計画の概要：

（平成17年度実施計画の概要を、簡潔に記述して下さい）

（8）実施機関の参加者氏名または部署等名：

他機関との共同研究の有無（ある場合には機関名と、参加予定者の概数）：

（9）公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署等名：

電話：

e-mail：

URL：

（10）この研究課題（または観測項目）の連絡担当者：

氏名：

所属：

電話：

FAX：

e-mail：

※ 以上の内容を、A4用紙で2から3枚程度で簡潔にまとめて下さい。

地震予知のための新たな観測研究計画平成16年度成果報告シンポジウム

2005年3月10日－11日
東京大学地震研究所 第1会議室

平成16年4月から「地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）」が始まり、本年度は初年度にあたります。本シンポジウムは研究計画実施機関のこの1年の研究成果を持ち寄り、今後の研究発展に生かす目的で開催します。昨年度までは大学を中心としたシンポジウムが行われていましたが、本年度は政府機関や独立行政法人まで含めた報告会といたします。プログラムはこのホームページにて順次更新していく予定です。

[平成16年度研究実施計画（文科省ホームページ）](#)

研究計画実施機関一覧

国立大学法人	北海道大学・弘前大学・東北大学・秋田大学・東京大学・東京工業大学・名古屋大学・京都大学・鳥取大学・高知大学・九州大学・鹿児島大学
独立行政法人	情報通信研究機構・防災科学技術研究所・海洋研究開発機構・産業技術総合研究所
政府機関	国土地理院・気象庁・海上保安庁

主催	地震予知のための新たな観測研究計画成果報告シンポジウム実行委員会
事務局	地震予知研究協議会企画部

セッションとコンビーナ

総括コンビーナ： 山岡耕春（東京大学地震研究所） 松澤暢（東北大学理学研究科）

1. 日本列島及び周辺域の長期広域地殻活動
加藤照之（東京大学地震研究所）・西村卓也（国土地理院）
2. 地震発生に至る準備・直前過程における地殻活動
松澤暢（東北大学理学研究科）・小平秀一（海洋研究開発機構）
3. 地震破壊過程と強震動
額綱一起（東京大学地震研究所）・福山英一（防災科学技術研究所）
4. 地震発生の素過程
吉田真吾（東京大学地震研究所）・増田幸治（産業技術総合研究所）
5. 地殻活動予測シミュレーションモデルの構築
鷹野澄（東京大学地震研究所）・畑中雄樹（国土地理院）
6. 地殻活動モニタリングシステムの高度化
松浦充宏（東京大学理学系研究科）・小澤慎三郎（国土地理院）
7. 地殻活動情報総合データベースの構築
海野徳仁（東北大学理学系研究科）・吉岡敏和（産業技術総合研究所）

8. 新たな観測・実験技術の開発

佐野修（東京大学地震研究所）・藤田雅之（海上保安庁）

トピックス予定 （1）2003年十勝沖地震
 （2）2004年新潟県中越地震

地震予知のための新たな観測研究計画平成 16 年度成果報告シンポジウム実行委員会
規定

(名称)

第 1 条 この会は、地震予知のための新たな観測研究計画平成 16 年度成果報告シンポジウム実行委員会（以下「委員会」という）と称する。

(組織する目的)

第 2 条 平成 15 年 7 月、科学技術・学術審議会が「地震予知のための新たな観測研究計画（第 2 次）」を建議し、平成 16 年度から 5 カ年の計画で、国立大学法人を始め政府機関および独立行政法人が研究計画を実施している。本委員会は、研究計画実施機関が平成 16 年度における研究成果を発表するシンポジウムを主催することにより、その成果を平成 17 年度以降の研究に活かすとともに地震予知研究の発展を通じて地震防災に資することを目的とする。研究計画の実施機関は別表 1 に示す。

(事業)

第 3 条 委員会は、前条の目的を達成するため、以下に掲げる事業を行う。

- (1) シンポジウムの企画および調整
- (2) シンポジウムの実施運営
- (3) その他前条の目的を達成するために必要な事業

(役員)

第 4 条 委員会には、次の役員を置く。

- | | |
|-----------|-----|
| (1) 実行委員長 | 1 名 |
| (2) 代表幹事 | 1 名 |
| (3) 実行委員 | 若干名 |
| (4) 監事 | 1 名 |

役員は別表 2 に掲げる者をもって充てる。

(役員の職務)

第 5 条 実行委員長は、委員会の会務を総括し、委員会を代表する。代表幹事は実行委員長を補佐する。役員は、委員会を構成し、会務の執行について決定する。監事は、事業の執行状況および会計について監査し、必要があるときは実行委員長に対し意見を開陳することが出来る。

(任期)

第 6 条 役員の任期は、平成 17 年 3 月 31 日までとする。

(委員会)

第 7 条 委員会は、次に掲げる事項を審議し、決定する

- (1) 事業計画に関すること。
- (2) 予算および決算に関すること。
- (3) 役員の選任に関すること。

(招集)

第8条 委員会は、実行委員長が招集する。

(会議の運営)

第9条 委員会の議長は、実行委員長もしくは実行委員長から委任を受けた者がこれに当たる。

(定足数)

第10条 会議は、その構成員の3分の2以上の出席がなければ、開会することが出来ない。ただし、やむを得ない理由により、会議に出席できない場合は、議決権を委任することが出来る。

(評決)

第11条 会議の議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長が決定する。

(事務局)

第12条 委員会の事務処理のため、事務局を地震予知研究協議会企画部（東京大学地震研究所）に置く。

(経費)

第13条 委員会の経費は、次のものをもって充てる。

- (1) 別表1の研究計画実施機関の計画実施経費
- (2) 東京大学運営費交付金
- (3) その他寄付金

(予算および決算)

第14条 委員会の予算は、実行委員長がこれを調整し、委員会が決定する

(会計)

第15条 委員会の会計は平成17年2月1日にはじまる。

(専決処分)

第16条 委員会を招集するいとまない緊急な事項については、これを実行委員長が専決処分することができる。

(その他)

第17条 この規定に定めるもののほか、必要な事項は実行委員長が定める。

付則

この規定は、平成17年2月1日から施行する。

別表 1

国立大学法人	北海道大学、弘前大学、東北大学、秋田大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、鳥取大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学
独立行政法人	情報通信研究機構、防災科学技術研究所、海洋研究開発機構、産業技術総合研究所
政府機関	国土地理院、気象庁、海上保安庁

別表 2

実行委員長	平田直（東京大学地震研究所教授）
代表幹事	山岡耕春（東京大学地震研究所教授）
実行委員	金澤敏彦（東京大学地震研究所教授） 浦塚清峰（（独）情報通信研究機構 電磁計測部門 環境データシステムグループリーダー） 松澤暢（東北大学大学院理学研究科助教授） 笠原敬司（（独）防災科学技術研究所 固体地球研究部総括主任研究員） 金田義行（（独）海洋研究開発機構 地球内部変動研究センター プレート挙動解析研究プログラム プログラムディレクター） 小泉尚嗣（（独）産業技術総合研究所 地質情報研究部門地震地下水研究グループ長） 今給黎哲郎 国土地理院 地理地殻活動研究センター地殻変動研究室長 干場充之 気象庁 地震火山部地震予知情報課課長補佐 土出昌一 海上保安庁 海洋情報部技術・国際課長
監事	石橋克彦（神戸大学都市安全研究センター教授）